

京丹波 議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

第21号
平成22年4月19日



百回目の春
まらの歴史をはこびます

鉄道開通100周年（和知駅）

3月 定例会

- 2p 22年度当初予算
- 6p 21年度補正予算ほか
- 9p 11人が一般質問 — 「行政改革の具体的な数値目標、実行計画は」など
- 20p 臨時会／条例改正・工事請負契約・補正予算
- 22p 子どもの教育環境を求めて

議会ホームページアクセス件数 **879,904件** (H22.4.9 現在)

議会だより 京丹波 第21号 発行日 平成22年4月19日

発行／京都府京丹波町議会
〒622-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生ハツ谷62番地
TEL. 0771-82-3805 FAX. 0771-82-2816

E-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

子どもの教育環境を求めて

京丹波町賢美

松澤 英 夫さん(48歳)
亜津子さん(44歳)
奈 央さん(18歳)
一 樹くん(14歳)
卓 生くん(12歳)
瑞 希ちゃん(5歳)

の小学校に転校して、子供たちにとまごいはありませんでしたか。松澤 転校してきたときは、クラスではなく全校児童が迎え入れてくれたことにびっくりしていました。

——住まれて6年経ちますが、地域との付き合いなど戸惑うことはありませんか。

松澤 大阪では隣近所との付き合いもなく、子どもを取り巻く環境もあまり良くなかった。私(母親)は、田舎育ちなので違和感もなくとけこむことができました。また、子供たちの同級生の保護者の方たちとも親密に子供たちの話をするのもでき良かったです。

——子育て環境はどうですか。松澤 星が見えたり、都会にはなかった道端での草花で四季を感じます。自然の音で体を感じる五感は大事です。瑞穂という名

——マンモス校から全児童50人あまり



前と近くには保育園と小学校があるこの条件も良かったが、統廃合でなくなるのが残念です。5歳の女の子は瑞穂に来てから生まれましたので瑞穂とつけました。子どもの医療費無料は助かりました。

——地域活性化の提案はありますか。松澤 瑞中の修学旅行では泊目は民家に泊まり、体験学習として地元の方と一緒に伝統料理を作り楽しかったようです。京丹波町でも地域活性化のひとつとしてこうした受け入れをしてはどうでしょうか。

(記者M・S)

編集後記

今議会は、2代目町長のもと初めての予算議会でした。3月16日・17日の両日に開催された予算特別委員会では、熱心な審議を行いました。財政状況の厳しいなか、メリハリのきいた予算が編成されており、議会で議決されました。その内容は、本誌に記載いたしましたので、ご拝読ください。わかりやすい紙面づくりに取り組んでいます。ぜひご意見をお寄せください。

(広報委員会)

議会の傍聴にお越しください!

次回の議会日程は下記のとおりです。

6月定例会
6月8日(火)
午前9時から

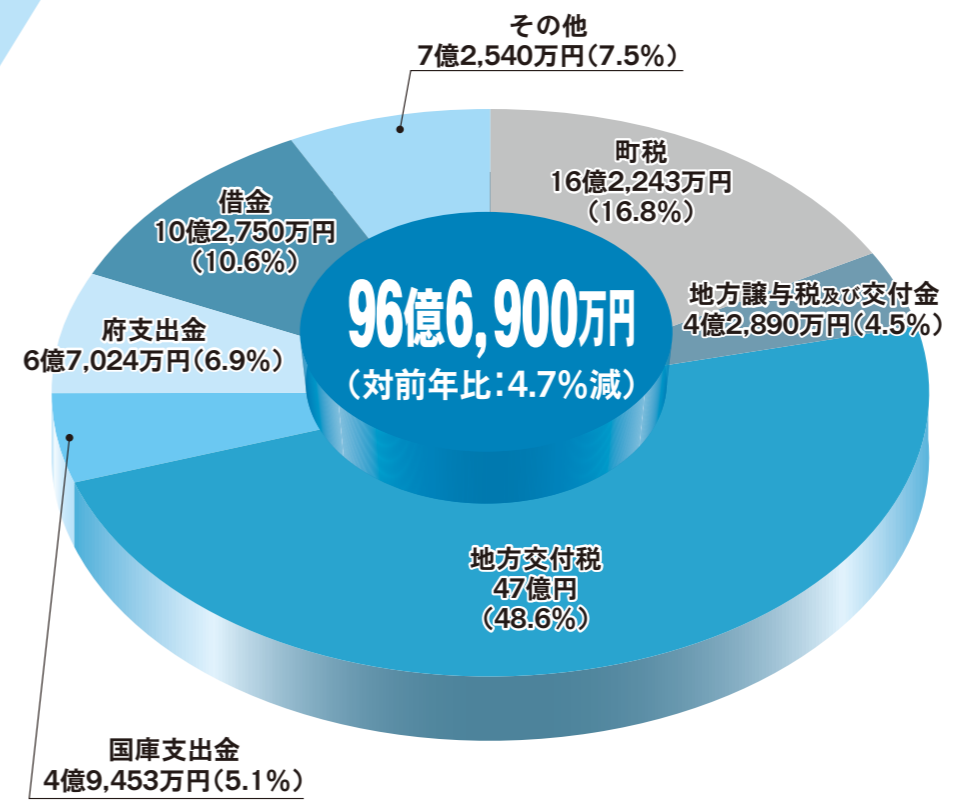
96億円

医師確保と獣害対策、 ケーブルテレビ引込み工事などに

22年第1回定例会は、3月5日から26日までの22日間の会期中で開催されました。

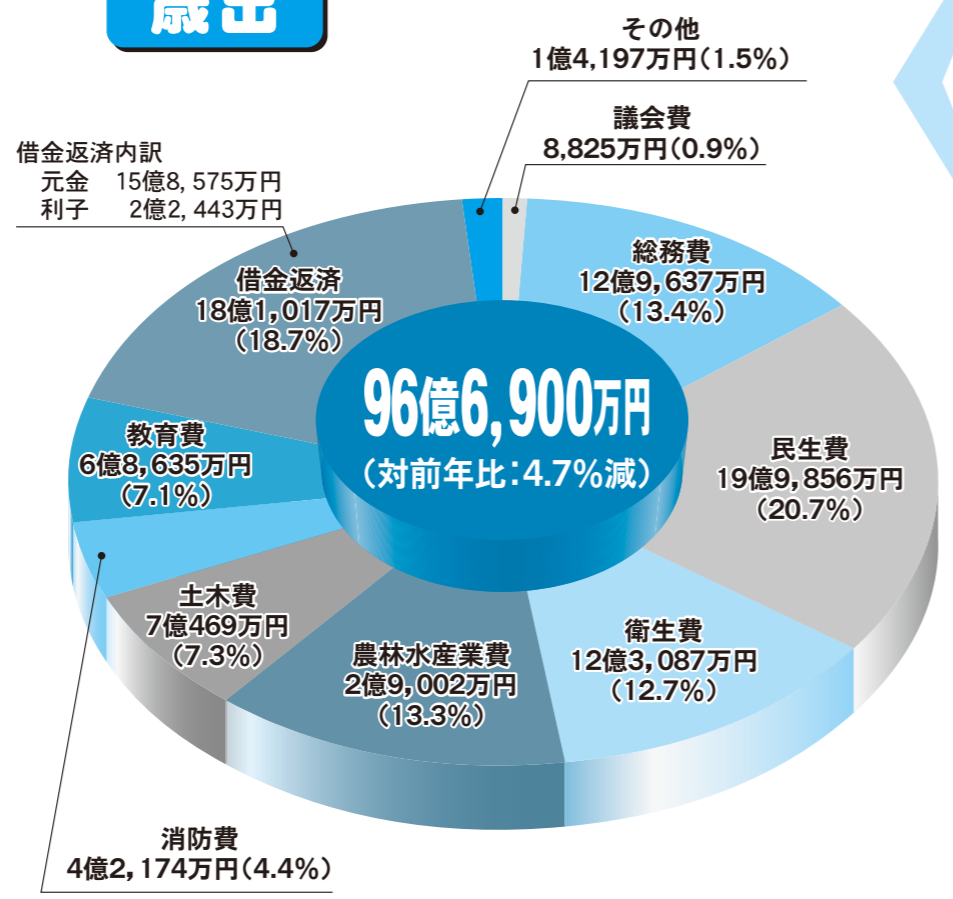
本定例会には、22年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など、51議案が提案され、全議案を可決しました。一般質問には11人の議員が立ち、38項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

歳入



22年度一般会計 当初予算

歳出



主な質疑

問 地方交付税や臨時財政対策債など前年なみの予算となっているが、また、留保財源はいくらか。

課長 22年の地方財政計画が示されず、単位費用についても公表されないままの予算編成となったため。また、留保財源は約3億円となる。

問 今日の経済状況から見ると、町税の収入見込みは厳しいものと思うが。

課長 税収は年々マイナス基調に推移しており、過大見積りにならないよう慎重に行っている。また、経済状況により、普通自動車から軽自動車に乗り換えることで軽自動車税は増額となっている。

問 町行政改革実施計画(2024年)の方針の見直しによる予算編成になっているのか。

課長 医師確保の制度であり、月額15万円の奨学金が受けられる。

問 京都縦貫自動車道の関連事業と思うが、丹波パーキングエリアが新規事業として計上されているが具体的な計画はあるのか。

町長 早期完成をめざし先頭に立ち推進する道路づくりをまちづくりに生かしていくのがわたしの本音である。丹波パーキングエリアの件であるが、地元産

討論

反対 東まさ子議員
都市公園、畑川ダムやケーブルテレビなど大型事業を優先することは、多額の借金をすることになり公共料金の引き上げや福祉や医療の切り下げで住民負担の上乗せになる。町民目線で取り組むことを求め反対する。

賛成 山内 武夫議員
緊縮型予算であるが限られた歳入を効果的に配分され、医師確保住宅耐震制度、有害鳥獣対策、教育、子育てなど住民目線の積極的な予算となっており賛成する。

賛成 村山 良夫議員
公約の安心あるまちづくり約1億7900万円、活力あるまちづくり約10億2700万円、財政健全化に約4億6500万円を投入されるなど、重点施策を明確にした予算となっており賛成する。

品が自由に販売しているよう、サービスエリアに格上げするための企画調査費として400万円計上している。

問 獣害対策として、狩猟免許取得助成や捕獲助成金アップの内容は。

課長 狩猟免許取得助成金については1人10万円とし、捕獲助成金は、シカに対して1頭5000円アップし2万円に、イノシシは据え置き1万5000円である。

《参考 サルは2万円》

問 国民文化祭及び準備事業の内容は。

次長 21年には実行委員会や企画委員会を開催し、事業内容を計画してきた。22年にはプレ国民文化祭を開催し、23年には全国から公募し人形浄瑠璃の祭典を

平成22年度 特別会計当初予算

京都縦貫自動車道開設に伴う下水道工事に **1億4,600万円**
老人保健施設サービスに **1億2,471万円**

主な特別会計	予算額	主な内容	採決結果
国民健康保険事業	21億4,293万円	国保事業と診療所運営経費	全員賛成
事業勘定	18億3,833万円	医療給付と保険事業の経費	
和知診療所	2億3,370万円	和知診療所の運営経費	
和知歯科診療所	7,090万円	和知歯科診療所の運営経費	
後期高齢者医療	1億8,581万円	後期高齢者に対する医療給付の経費	賛成12、反対3
介護保険事業	17億7,386万円	居宅・施設介護サービスの給付	全員賛成
水道事業	12億0,730万円	水道統合整備と維持管理経費	賛成12、反対3
下水道事業	11億3,900万円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
町営バス運行事業	7,725万円	町営バス運行経費	全員賛成
国保京丹波町病院事業	8億5,302万円	京丹波町病院の運営経費	全員賛成

水道事業

問 工事請負費はどの地域の分なのか。
課長 市森地内と和田地内の水道管の移設。維持補修工事は、漏水など60件とメータの取替え650件などで細かな地区分けはしていない。

問 戸津川の配水池の事業化は。
課長 当初の予定地の地主との交渉がこじれた。新たな候補地を絞り22年度に事業化した。

問 畑川ダム建設負担金と落札額は。また費用の住民負担と枯渇水源への考えは。
課長 府の22年度の建設費の18・5%9250万円を本町が負担する。府が実施した入札の落札額は21億6300万円である。費用は料金収入で対応でき、住民負担は生じない。8カ所の枯渇水源を想定。すべての

水源が枯渇した時に現行の管路では不十分、改修や管路の新設で対応とする状況である。

問 料金の減免制度の適用はどの位あるのか。
課長 減免措置の対象者は全町で約570世帯である。

問 住民票のない所への給水の分担金割合を割増しすべきでは。
課長 現在該当区と調整中であり最終的には596件とする。分担金はこの件数と下新田区を含めて614件を見込んでいる。

問 水道技術管理者の設置状況と外部委託先での状況はどうか。
課長 職員1人が有資格者で委託先にも1人有資格者がいる。

主な質疑

国民健康保険事業

問 保険事業の助成金で人間ドックの対象人数は。
課長 1日ドック5人、半日ドック200人。

問 現在滞納世帯にペナルティとして短期証なり資格書を発行しているが、1年間で徴収の効果は上がっているのか。
課長 ペナルティという意図もあるが本来の目的としては面接の機会をつくることにある。徴収の効果は個々ばらばらで細かな数字はつかめていないが、資格書世帯の数は97から46に減少している。

問 払いたくても払えないという実態があるなかで、保険証を取り上げるということを再度検討する気はないか。
町長 なるべく面談の機会を増やすのが目的

討論

反対 山田 均議員
計画されている畑川ダム建設は、18年前に6000人の人口増を想定した水需要で、計画どおりの人口増はなく、経済情勢や人口動態が変われば町民負担となる計画を見直し、中止など再検討を要求し反対する。

賛成 岩田 恵一議員
水道事業の安定化、健全化の整備事業を継続し、将来絶やすことなく水を供給する使命に忠実かつ確実に執行すべき予算である。水道事業の適正な運営で長期的な財政運営を期待し賛成する。

下水道事業

問 市森の浄化処理施設が縦貫道の支障となり、須知処理施設への接続工事が市森や須知地区住民に周知され理解を得たのか。
課長 昨年12月1日に両区の区長に概要説明と測量通知をし、資料の配布を依頼した。まだ地元住民に十分理解を得ていない現状であり、引き続き説明の機会をお願いしている。

問 水洗化率は何%か。
課長 水洗化率は約82%。未接続の関係では計画件数の92・47%。浄化槽は67%の整備率である。予算総額は3億1526万円。

問 グリーンハイツ区内の管路工事と請負工事費の経緯は。
課長 昨年4月から下山処理区で供用開始した。処理施設の分担金も徴収し、管路も町管理とした。不良管路の状況を現在調査中である。調査結果に基づき

この1年通じて頑張っていた。

討論

賛成 東まさ子議員
税率据え置きは評価する。さらに、徴収率向上のために減免制度の充実が必要であり、京都地方税機構への移管で滞納処分強化が行われないよう求め賛成する。

問 介護保険の対象人数、施設の入所者、待機者の人数は。
課長 要支援191人、要介護804人。入所者については、月に老人福祉施設168人、老人保健施設74人、介護療養型医療施設34人。また、実質的な待機者は9人。

問 新たにグループホームを拡張すると聞いたがどこでするのか。
課長 山彦苑でもう1

ユニット追加を計画している。

後期高齢者医療

問 歳入で保険料が前年度当初と比較して1260万円減っているが、保険料の見直しによるものか。
課長 21年度当初予算には9割軽減対策が盛り込まれていなかった。

反対 坂本美智代議員
新制度案は、働いている被保険者本人も家族も65歳になれば、強制的に国保に移される。これでは医療切り捨ての年齢を広げるだけであり反対する。

賛成 森田 幸子議員
高齢者や低所得者に配慮した負担財源のもとに編成された予算と認められる。新たに人間ドック助成事業が予算化されており賛成する。

討論

計画的に事業化するが、今回は通常管の整備費用を概算で計上した。

町営バス運行事業
問 土曜日運行の運用は公募による採用をするのか。
課長 臨時職員を2人採用し、一カ月前から運行練習をしている。

問 土曜日運行するのになぜ前年より予算が減額するのか。
課長 土曜日運行で総額608万円余り必要となるが、職員の退職により人件費が減となるため減額となる。

京丹波町病院事業
問 病院独自のバス運行ができないか。
町長 期待に応えたい気持ちはある。

問 旧瑞穂病院の取り壊しはどうするのか。
町長 予算化のための見積りをとる段階である。



須知処理場を調査

補正予算

決算を見込んでの補正が主なもので、一般会計補正予算は賛成多数、国保会計ほか11件の特別会計補正予算と病院事業会計補正予算は全員賛成で可決しました。

一般会計補正予算

25億円余りの事業を22年度に繰り越す

9720万円を減額し補正後の額126億3370万円とするものですが、国の経済対策に伴う臨時交付金事業など、21年度に実施できない25億円余りの事業を22年度に繰り越して実施します。

また、先行取得用地（塩漬け用地）活用対策基金に2億326万円を積み立てます。
（賛成12 反対3）

問 先行取得用地活用対策基金に2億円以上も積み立てる目的は何か。

課長 先行取得用地として、約21億円を土地開発公社に借り入れており、毎年3800万円余りの利息が累増している。この基金を活用して計画的に土地を買戻し、財政の健全化を図っていかねばならない。

問 取り崩しが可能な財政調整基金に積み立てし、福祉や医療に活用すべきではないか。

町長 財政を健全化することが、住民の福祉に必ず役立つと考えている。

討論

反対 山田 均議員
先行取得用地活用対策基金へ多額の積み立てをするより、仕事おこしの事業や住民福祉の増進に活用すべきであり反対する。

条例の制定・改正

月額15万円の奨学金を貸与

将来的に町立医療機関に医師として従事しようとする学生・臨床研修医に対して、月額15万円の奨学金を貸与する。

（全員賛成）

問 奨学金返還の免除の条件は。

課長 奨学金を受けた期間と同期間、町立医療施設に医師として勤務した場合に免除する。
問 既に実施している市町村での課題は何か。
課長 貸与を受けた後、他の医療機関に勤務する場合もでている。

町営バスの事業所を1事業所に統一

旧町単位に設置している事業所を丹波の事業所に統一する。

（賛成12 反対3）



松山バスターミナル

問 丹波・瑞穂・和知に職員を配置していたが今後はどうか。

町長 事業所統一により、すべての運行を統括的に把握することで、安全運行に対する配慮・目配りを充実していく。

討論

反対 山田 均議員
人命をあずかる重要な部署であり、1事業所ですべてを対応することは大きな課題と問題を残す。各事業所ご

とに責任者を配置すべきであり反対する。

公民館の利用できる範囲を拡大

開放範囲が制限されていたが、公民館の目的に反しない限り一般利用ができる。

（全員賛成）

問 日曜日も開放すべきではないか。

次長 どうしてもという場合には、日曜日も解放している。今後、閉館日の変更などにつ

いても検討したい。

和知地区学童保育施設（のびのび児童クラブ3組）を、和知小学校敷地内に変更
（全員賛成）

町長・副町長・教育長の給料及び期末手当を支給額を10%減額
（全員賛成）

職員の管理職手当支給額を10%減額
（全員賛成）

京丹波町70あけぼの基金を廃止

基金を廃止し、基金残高2623万円を振興基金に積み立てる。

（全員賛成）

問 今日までに基金を活用して行った事業は。

課長 総額で1億円を積み立て、集会所の建設や男女共同参画基本計画の策定などに活用してきた。

指定管理者の指定

特産館「和（なごみ）」の指定管理者に、引き続き和知ふるさと振興センターを指定

指定の期間は22年4月1日から25年3月31日までの3年間とするもの。
（全員賛成）



道の駅 和(なごみ)

問 指定期間を3年間とした理由と指定管理料の金額は。

課長 4年後に新公益法人法が適用され、現在の財団法人の再編を行う必要があることや、社会情勢変化による影響などを勘案し指定期間を3年間とした。指定管理料は500万円である。

22年度に繰り越す主な事業（繰越明許費）

21年度は、国の経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、公共投資臨時交付金事業、きめ細かな交付金事業などに、約11億円の交付金が追加配分されました。これらの交付金事業は、進ちょく状況から22年度に繰り越して実施する事業が多くあります。

主な繰越明許費

事業名	金額	説明
保育所施設整備	4億1,508万円	(仮称)瑞穂保育所の新築工事
ため池改修	4,150万円	天満宮大池改修工事
有線テレビ拡張整備	5億8,841万円	ケーブルテレビの引込み線工事など
森林管理道開設	1,983万円	林道峰線開設工事
道路新設改良	3億9,917万円	町道改築工事、橋梁修繕工事など
都市公園整備	2,503万円	須知公園(上下水道、トイレ、遊具など)
小学校施設耐震改修	5億6,034万円	松山小学校校舎・屋内運動場の増改築など
小学校多目的ホール整備	5,426万円	松山小学校に多目的ホールを新築
中学校施設耐震改修	3億2,659万円	瑞穂中学校体育館の改築工事
中学校グラウンド整備	2,295万円	瑞穂中学校グラウンドの排水工事など
その他	8,297万円	子ども手当て準備事業など
合計	25億3,613万円	22年度に繰り越す金額の合計

繰越明許費：経費の性質や予算成立後のなんらかの理由で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算を繰越明許費といいます。

一般質問 **ここが聞きたい**



横山 勲 議員

行政改革の具体的な数値目標、実行計画は

町長 現在改革プランを作成中

問 改革大綱の制定は20年4月、具体的な各年度ごとの数値目標と実行計画は。

課長 目標数値、達成数値は現在作成中である。21年度決算値も含め報告したい。

問 各種の税、使用料、利用料、負担金などの検証と、滞納を許さない町としての取り組みは。

町長 町民の意見を聞くなかで検討をしたい。滞納対策は京都地方税機構との役割分担により進め、税以外の使用料、利用料など、収納対策をより充実する。

問 第2次職員適正化計画は。また、効率的な組織体制の整備が必要ではないか。

町長 作成を検討する。組織見直しは、行政サービスとの低下とならないよう、各支所とも地域支援の拠点として機能するよう努めたい。

問 財政の考え方と、

はいけない。見解は、貫してダム促進の立場を貫いてきており、提出時期に制限はない。

討論

反対 坂本美智代議員
当初、人口が6000人増えるとして計画されたものであり、現在人口は減少しており反対する。

反対 東まさ子議員
水需要の不足が生じた時は、和知ダムからの取水や伏流水などの水資源で対応すべきで、ダムは不要であり反対する。

反対 山田 均議員
ダム計画は一度も見直しが無い。地元負担は建設費と高度処理施設で24億円余り、人口増や企業の増量がなければ住民負担になり反対する。

問 選挙公約の実行に向けての取組みは。また、町政懇談会の計画は。

町長 財政の健全化を第一に、併せ公約の実現のため、多種多様な特色ある予算とした。懇談会は22年度早い時期より実施したい。

ケーブルテレビ拡張事業

問 最終事業費の見通しと財源措置は。

町長 14億5000万円を見込んでいます。補助後の不足は過疎債の12年償還を予定している。

問 収支計画と利用料などの設定根拠は。料金見直しは。

町長 料金見直しは考えていない。

問 今のケーブルテレビは一般会計での処理のため、独立した損益が見えない。公営企業会計の考えは。また、運営管理の委託、広告宣伝の取り組みは。

町長 合理的な運営方



工事が進むケーブルテレビ(丹波地区)

法を検討したい。また、企業会計の採用は考えていない。

広告放映は前向きに検討する。

問 ファックス機能の存続と受信機の購入の助成制度は。

町長 存続は考えていないが、助成制度は今後、検討をしたい。

問 丹波情報センター清算処理の考え方と、社員の再雇用は。

町長 今後の株主総会での決定となる。社員の処遇は配慮したい。

課長 電柱や架線の撤去は23年度より始める。

問 学校行事などの収録内容は、なぜフィードバックがされていないのか。

町長 現在整備中である。

町長 対応できる事は対応したい。

人事

意見書

教育委員会委員の任命

寺井教育長の退任に伴い、新たに朝子照夫氏を教育委員会委員に選任することに同意する。

(全員賛成)

新任 朝子 照夫(実勢)
退任 寺井 行雄(富田)



畑川ダム建設工事現場(27号バイパスより)

畑川ダム建設事業早期完成を求める意見書

「畑川ダム建設事業早期完成を求める意見書」を賛成多数で可決し、京都府知事に提出しました。

提出者 岩田 恵一
賛同者 原田寿賀美

横山 勲
梅原 好範
野口 久之
松村 篤郎

畑川ダムは、永年にわたり水資源に苦しんできた地域やダム下流域の地域にとって、安心安全で安定した水の供給や治水・利水の両面において、必要不可欠な施設である。

京都府においては、畑川ダム建設事業を一層促進され、全事業を1日も早く完成されるよう要望する。

問 すでに昨年10月に本体工事入札は終わっており、意見書を出す必要が、今あるのか。

提案者 公共事業の縮減とか削減がいわれるなか、畑川ダムが残って良かったという思いでいっぱいである。事業費が継続的、安定的につかえないと24年度に完成できない。1日も早い完成を願う意見書を提出したい。

問 畑川ダムは、知事選挙の争点になっており、意見書が政治的に使われることになって

はいいけない。見解は、貫してダム促進の立場を貫いてきており、提出時期に制限はない。

反対 坂本美智代議員
当初、人口が6000人増えるとして計画されたものであり、現在人口は減少しており反対する。

反対 東まさ子議員
水需要の不足が生じた時は、和知ダムからの取水や伏流水などの水資源で対応すべきで、ダムは不要であり反対する。

反対 山田 均議員
ダム計画は一度も見直しが無い。地元負担は建設費と高度処理施設で24億円余り、人口増や企業の増量がなければ住民負担になり反対する。

各議員の賛否

平成22年3月定例会

議案48、同意 1、発委 1、発議 1の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案は全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名	横山 勲	岩田 恵一	篠塚信太郎	梅原 好範	森田 幸子	村山 良夫	山内 武夫	東まさ子	野口 久之	坂本美智代	原田寿賀美	松村 篤郎	北尾 潤	小田 耕治	山田 均	西山和樹(議長)
可	町営バス運行事業条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	22年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	22年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	22年度水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	21年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-
可	「畑川ダム建設事業早期完成」を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	-

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席



村山良夫 議員

国民健康保険事業運営の改善策は

町長 予防事業の大切さを理解いただき健康管理を



スポーツを通して健康づくり(グリーンランドみずほ)

運営委員として会議に参加し、その現状に危機感を感じた。そこで町長に何う。

国保税の負担は

問 本町の国保税の負担状況は、他自治体に比べて平均的か。

町長 19年度資料では、平均値に比して83%、府下11町村では2番目に低い。

運営基金は充分か

問 運営は、基金繰入金で対応しているが、その状況はどうか。

町長 19年度は1億1000万円、20年度は8000万円、21年度見込みは8200万円を繰り入れている。

今後の運営方針は

問 基金残高は、18年度末約4億円が、21年度末約1億3000万円

22年度予算編成方針は

問 財政健全化を最優先した予算編成となっているが、22年度末の実質公債費比率は、何%を推計しているのか。

町長 単年度で17.2%、3カ年平均で18.3%を想定している。

問 24年度を待たずに公債費適正化計画を達成できるのか。

町長 その思いで予算編成をした。

問 土地開発公社債務は21年度末で21億7600万円余りとなる。縮小に向け10年から20年度の返済計画を策定する考えはないか。

町長 20年度の債務返済計画を策定し、公社の債務縮小に取組んでいく。

問 22年度予算の地域経済効果は事業費ペーシングでどれ位になるのか。

町長 地域経済への直接的な影響としては、

一般会計が10億円、特別会計が5億円程度である。

問 地域経済の活性化を図るために、町内業者に発注、調達するよう徹底しているのか。

町長 工事は原則町内業者への発注、そして役場庁内、学校現場での物品も町内調達を促している。

和知支所敷地内の稲荷大神宮の対応は

問 和知支所敷地内に稲荷大神宮が建っているが、最高裁で政教分離訴訟に対し違憲判決がでた以上、このまま放置することはできないと考えるが、今後どのような対応をするのか。

町長 最高裁の判決は承知している。関係者と協議をしている。



まちづくりの中心拠点である役場本庁舎

円と33%に減少している。23年度には行き詰るのでは。

課長 若干の予備費もあるが大変厳しい状況である。

問 基金繰入金を保険税で補てんするには、20%強の引き上げが必要になるのではないか。

町長 22年度は保険税の引き上げはせず基金繰入金で対応し、23年度は運営委員会で検討いただきたい。

行政改革実施計画は

問 計画では、本事業も含めた特別会計の健全化をうたっているが、計画と実績はどうか。

町長 厳しい状況になることは、先任の理事者も理解していたと思う。

課長 実施計画を指針として努力してきた。

歳入・歳出のバランスが大事では

問 過去の運営は、保

険税引き上げ、基金繰入金など、歳入重視であったのでは。今後は、町民の健康保持による歳出の軽減を図る施策が必要では。

情報公開が決め手では

課長 町民に健康保持をしていただくため定期健診などを実施し、その成果を図りたい。

問 財政運営は、体力のあるときに、次の対策を講じておくことが大切である。また、運営状況を、町民に知っていたり、町民に知っていただくための努力すなわち、徹底した情報公開をし、町民と行政の情報の共有が必要ではないか。

町長 情報公開は適切に実施する。町民に、特定検診や人間ドックなどの予防事業の大切さを理解いただくことにより、歳出の軽減を図り、健全な運営に努めたい。



小田耕治 議員

下水道料金改定の基本方針は

町長 従量制を採用し統一する



農業集落排水施設(本庄地内)

問 「23年4月に下水道料金の改定を実施する」との方針が示されているが、料金改定の基本方針はどうか。

町長 一般家庭の下水道使用料金は、丹波地区が3780円、瑞穂地区が3500円の定額制、和知地区が戸数割1995円に一人当たり料金504円を加えた料金体系を現在採用している。

地域医療のしくみ

問 町立医療施設及び老健施設の機能についての考え方はどうか。

町長 京丹波町病院は、町全体の医療提供体制の確保を視野に入れながら、医師やスタッフの充実に努める必要がある。

和知診療所については、身近な医療機関として休日・夜間などに救急対応ができ、要介護者に限らず入院治療が必要な人が入院できる診療所として再構築

問 和知診療所については「当面は非常勤医師の協力を得ながら現体制で運営を継続する」との方向を示されているが、今後の取り組みはどうか。

副町長 和知診療所をいつ元の体制に戻すのか、あるいは今後の充実策を示す時期については未定である。審議会のようなものをつくって短期・中期・長期の医療体制のあり方を考えていきたい。

中山間地域等直接支払交付金制度の評価は



原田寿賀美 議員

町長 耕作放棄や集落営農組織に効果

生産森林組合への支援

問 町内50団体の生産森林組合に対する支援が必要と思うが、活動力の維持、向上を図るための助成を行い、経営の安定、森林の保全を図り、森林資源の有効活用を推進する。

町長 生産森林組合の活動力の維持、向上を図るための助成を行い、経営の安定、森林の保全を図り、森林資源の有効活用を推進する。

地元商店街への支援策は

問 交通網整備等に伴い、地元商店街に及ぼす影響が厳しい状況にあるが対策について考える。

町長 交通網整備等に伴い、地元商店街に及ぼす影響が厳しい状況にあるが対策について考える。



全線開通間近な林道だが…(峰線)

問 21年度で2期10年が経過した。10年間で約10億円の交付金が下りてきたが、町農業振興に対する評価は。

町長 協定集落内における耕作放棄や農業生産法人・集落営農組織の育成に大きな効果を発揮した。

問 農家や農業関係団体等の実践活動に対する支援が大切と思うが、農業者や各種団体が連携した取り組みが農業振興のキーポイントとなるため、実践活動が広がるよう支援する。

町長 農家や農業関係団体等の実践活動に対する支援が大切と思うが、農業者や各種団体が連携した取り組みが農業振興のキーポイントとなるため、実践活動が広がるよう支援する。



坂本美智代 議員

学童保育の拡充の時期は、いつ頃に

町長 今年度中に取り組む



多くの住民が利用しやすく(松山公民館)

問 4年生以上の学童保育を1日も早く実施してほしいという保護者の強い願いで、短期間で2242人の署名を集め町長に提出された。この署名をどのように受け止められたのか。

町長 保護者のニーズが差し迫ったものだと思います。深く思っています。

早い時期でのアンケート実施を

問 アンケート実施で

人数を把握するとのことだが、もっと早い時期にアンケートの実施できなかったのか。

教育長 4年生については春休みと夏休みを対応しており、アンケートまで考えていなかった。今回のアンケート調査で確実な数字を把握し、早期に対応したい。

問 保護者の方との面談のなかで、実施されるまでの間どうしたらいいのかと相談をされ

町長 先送りという見方もあるが、廃止することは決定しており、新制度移行への準備期間が必要であり、予定されているスケジュールは妥当である。

問 今年度は保険料の見直しの年度である。本町の一人当たりの保険料はどうか。

町長 所得割率は0.71%増の7.94%、均等割が1290円増の

問 制度の廃止が先送りとなった。年齢で線引きして高齢者への医療切り捨てをする制度であり、早急に廃止すべきではないか。町長の考えはどうか。

町長 後期高齢者医療制度への考えは

問 制度の廃止が先送りとなった。年齢で線引きして高齢者への医療切り捨てをする制度であり、早急に廃止すべきではないか。町長の考えはどうか。

町長 後期高齢者医療制度への考えは

問 一般会社で条例改正が提案され、開放の範囲が緩やかになり、利用しやすくなるが、住民の利用促進と施設の有効活用を図るためにも、日曜日を開放する考えはないか。

教育長 日曜日は社会教育団体や公共団体の利用について、開放している。

問 一般の利用者の促進を図る目的であれば、団体だけではなく幅広い方々に利用しやすくするべきではないか。

次長 日曜日の要望があれば、開放する。

子宮頸がん予防ワクチンに助成を



森田幸子 議員

町長 府や医療機関の意見を聞き検討する

問 子宮頸がんは、予防ワクチンと検診でほぼ100%予防ができる。このワクチンは、昨年の10月に日本でも承認され、12月22日には販売も始まった。ワクチン接種に助成する考えはないか。

町長 ワクチン接種の実態を把握するとともに、府や医療機関の意見を聞き検討する。

不妊症について

問 なんとかして子供がほしいと願う、つらい治療に多額の費用をかけてがんばっている若い夫婦の1番の悩みは、やはり多額の費用がかかることである。助成上限額を倍額にする考えはないか。

町長 本町の助成の事業効果を検証していく。体外受精の治療などについては保険適用にすることも重要な施策である。府とともに国に

要望していく。

不妊症について

問 妊娠はするが流産を2回以上繰り返す不育症の治療については、アシピリンとヘパリンの注射薬が保険適用外であるため月2万55万円程度の費用負担がかかる。この不育症治療に助成する考えはないか。

町長 適切な普及啓発など町でどのような支援ができるか積極的に検討していきたい。

受動喫煙について

問 他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙による健康被害を防ぐため、厚生労働省は公共施設を原則禁煙にすべきとした。丹波マーケス内での喫煙場所と正面入り口にある場所、また瑞穂、和知の道の駅ではどうか。町長の考えを伺う。

町長 館内は原則禁煙



4月に撤去された喫煙所(道の駅丹波マーケス)

にすべきとした。分煙を基本に積極的に働きかけていきたい。

須知区内の町道について

問 町道蒲生西階線は度重なる工事で、舗装路面がつきはぎになつており、路面の起伏も

著しく、特に雨降りに歩行者や家屋に泥はね被害を受けている。全面舗装の考えはないのか。

町長 舗装表面の亀裂が少なく全面的改修の必要はない。今後は部分的補修をしていきたい。



東 まさ子 議員

国の制裁を全て加入者負担にするのか

町長 一般会計からの繰入れは税の公平性から矛盾がある



京都地方税機構中部地方事務所(亀岡市)

問 国保財政を危機的状況にした原因は、国が補助金を削減したことにある。国の責任は重大ではないか。
町長 被保険者は低所得者や無職者などが多くを占め、国保財政は危機的状況である。財政支援の強化、保険者の再編など町村会を通じて行っている。

問 国は子どもへの医療費助成を原因に2000万円と収納率が低い。町内でも荒廃農地が増加しているが、どのような改善策を講じるのか。
町長 担い手の育成を推進するとともに、収益性の高い特産物の生産拡大と売れる米作りなどを推進したい。

問 国保財政を危機的状況にした原因は、国が補助金を削減したことにある。国の責任は重大ではないか。
町長 被保険者は低所得者や無職者などが多くを占め、国保財政は危機的状況である。財政支援の強化、保険者の再編など町村会を通じて行っている。

問 国の補助金減額という制裁が、保険税を高くしている。制裁分を全て加入者に負担させることでよいのか。
町長 一般会計からの繰入れは、税の公平性から矛盾を生む。

問 22年度は税率を変えないが、所得が減っているもとは負担増に変わりはない。「一般会計から繰り入れ、保険税を引き下げたほい」というのが住民の声である。府下での一般会計からの繰り入れ状況はどうか。
町長 税の負担緩和として3市町村、減免分、福祉医療への波及分5市町村、収入不足分3市町村が繰り入れを行っている。

問 経済不況のもと、援助制度の適用基準を生活保護基準の1・3倍、1・4倍にしている自治体もあると聞くが、本町でも拡充する考えはないか。
教育長 生活保護世帯を基準にすると、世帯全員の所得で計算するため不認定になるケースがある。現行の規定でいきたい。

学校給食に地元産米の使用を



山内武夫 議員

教育長 4月から地元産米を使用する

問 米、野菜などの地元産食材の使用品目と使用割合はどうか。
教育長 学校給食会からのブレンド米を使用している。一週間のうち3〜4回は地元の野菜も使用している。
問 生産者の苦労や食への感謝という心を育む。また、「安心・安全」や「食育」の面からも地元産米を使用すべきだ。
教育長 地元産米の利用拡大を図るべく、22年度から地元産のキヌヒカリを使用したい。

問 町内でも荒廃農地が増加しているが、どのような改善策を講じるのか。
町長 担い手の育成を推進するとともに、収益性の高い特産物の生産拡大と売れる米作りなどを推進したい。
問 就農研修資金の貸付に町独自施策を。
町長 町内でも荒廃農地が増加しているが、どのような改善策を講じるのか。
町長 担い手の育成を推進するとともに、収益性の高い特産物の生産拡大と売れる米作りなどを推進したい。

問 町が窓口となり、新規就農者に空き家を斡旋する制度を創設すべきと考えるがどうか。
町長 22年度に空き家の調査をしていきたい。
問 戸別所得補償制度では、特産の小豆や京野菜の助成金が減額になると聞けるが、どのような支援策をするのか。
町長 府が激変緩和の予算化をする。また、町単独事業として特産物作付奨励や団地化助成などの支援をする。

問 野生鳥獣による本町の被害面積と被害額はどれくらいか。
町長 被害面積は67ha、被害金額は1800万円である。
問 わなの材料費が高額である。わなに對する助成も考えるべきだ。
町長 わなの材料費については認識不足であり、今後検討していきたい。
問 鹿の埋設には労力や重機などの借上げ経費もかかる。町で引取りや埋設を検討すべきだ。
町長 個人に埋設費用を補助するより、全体の制度として確立したほうがよい。検討したい。



安全でおいしい学校給食を(三ノ宮小)

問 経験豊富で有能な人材を年齢のみで降格するのは町の損失である。組織体制を見直し役職定年は廃止すべきだ。
町長 22年度から職員の人事評価制度を導入し、役職定年制の見直しを検討していく。



山田 均 議員

24億2,000万円が 町民負担になる

町長 現行の水道料金で対応できる



有機の里づくりの中心に(堆肥センター)

問 畑川ダムの建設は府の再評価委員会でも人口予測や企業の増量要望の根拠があまりないで、増量要望の企業との契約も必要との指摘もあった。企業との契約もしないので水確保しても、ダム建設の負担と、水質が悪いと計画している高度処理施設の負担と合わせて24億2000万円が町民負担となり、水道料金の

引き上げにつながるのではないかと。
町長 先人が決断されて事業が営々と続いてきていることに「どうだこうだ」はなかなか言えない。最大限活用して事業を増やすとか努力をしたい。事業整備計画の中に事業費を見込んでおり、現行の水道料金で対応できると考えている。

問 本町の気候や地理的条件を生かし、特産

有機の里づくりを農業振興の柱に

課長 与謝野町では1戸当たり20万円、京丹後市は3万円助成制度を実施している。小規模工事契約希望登録制度の創設を考

町長 仕事おこしの一つとして、木造住宅耐震改修助成制度に取り組みたい。また、小規模工事契約希望登録制度を実施

して仕事おこしに取り組みたい。また、小規模工事契約希望登録制度を実施

問 深刻な経済状況のなかで、仕事おこし対策として住宅改修助成制度を実施すべきである。実施した市町村では大きな成果がでている。調査研究の検討内容を伺いたい。

住宅改修助成制度で仕事おこしを

町長 化学肥料の低減につながるよう堆肥利用による土づくり助成や体制づくりに努めていきたい。また、特産物振興支援や認定農業者支援を

町長 危険な状況にあるのは認識している。関係機関に積極的に働きかけていきたい。

問 中山地内では高齢化が進んでいる。町として積極的に改良促進を働きかけるべきでないか。

27号中山地内の歩道改良を

町長 中山地内では高齢化が進んでいる。町として積極的に改良促進を働きかけるべきでないか。

町長 化学肥料の低減につながるよう堆肥利用による土づくり助成や体制づくりに努めていきたい。また、特産物振興支援や認定農業者支援を

物のブランド力を高めることが大事である。酪農家と協力して良質堆肥を生産し、有機栽培を農業振興の柱にすべきと考えるがどうか。また、特産物振興支援や認定農業者支援を

予算編成過程での透明化・可視化について



岩田恵一 議員

町長 前向きに情報公開を検討

問 具体的な駆除対策を考案、試作、実施するプロジェクトチーム設置の考えはないか。また、山林の荒廃化が原因の一つでもあり、山林の活性化も含めた対策が必要ではないか。

有害鳥獣対策の推進を

町長 本年度から新たに管理職による理事者予算説明会を実施し、これをもとに予算査定を行い編成した。編成内容については、ホームページや広報誌などで活用し公開しているが、編成過程の公開は既に導入している市町村の状況なども参考にして前向きに検討したい。

問 予算編成過程での透明化・可視化に取り組んでいく考えはないか。
町長 町民や議会に対する説明責任を高め、予算原案の段階から適宜公開すべきでないか。

町長 就農希望者の受け皿づくりが重要である。まずは空き家を提供する側の調査を始め、活用に向け検討したい。担い手養成実践農場など研修者への指導者の方々の協力も含め支援を強めていきたい。

就農希望者の受け皿づくりの体制は

町長 町有害鳥獣対策協議会を始め、南丹地域での協議会と連携し、対策を積極的に推進していきたい。また、山林を守ることも一つの手立てだと認識している。



積極的な駆除対策を

問 地域医療施設の存続は住民の総意であり、将来像についての町長の見解は。
町長 公設・公営でしっかり守っていききたい。今後、高齢化の進展に伴う医療ニーズは高まり、在宅での療養生活を支えていく必要がある。そのための訪問看護や訪問リハビリなど体制を整えたい。

医療施設の将来像は

問 地域医療施設の存続は住民の総意であり、将来像についての町長の見解は。
町長 公設・公営でしっかり守っていききたい。今後、高齢化の進展に伴う医療ニーズは高まり、在宅での療養生活を支えていく必要がある。そのための訪問看護や訪問リハビリなど体制を整えたい。

町長 地域で安心して暮らせる環境づくりは町全体の課題である。第四期介護保険事業計画にて定員9人のグループホーム整備を計画している。

グループホームの計画は

問 家族の負担の少ない介護や高齢者があらゆるサービスを利用し、一人でも暮らせるよう、グループホームなどの施設が求められているがどうか。
町長 地域で安心して暮らせる環境づくりは町全体の課題である。第四期介護保険事業計画にて定員9人のグループホーム整備を計画している。

臨時会

2月17日に臨時議会が開催され、行政組織の一部改編に伴う関係条例の改正、工事請負契約の変更、一般会計補正予算の3議案が提案され、全議案を可決しました。

条例改正

課設置条例の改正で「企画情報課」を「企画政策課」に、「地域医療課」を「医療政策課」に改める。

職員定数を「322人から288人」に改める。

学校教育課長と社会教育課長を管理職とする。

〔賛成12 反対3〕

する視点から、また、町の総合的な医療を考え推進していくことから提案している。

問 企画政策課内の地域支援室は、どんな仕事をするのか。

副町長 行政が住民に顔を向けていく考え方から、地域に入って地域の取り組みを支援をしていきたい。

問 職員定数を、現状の人数に見直しをしたということであるが、臨時・嘱託職員は何人いるのか。また、正規職員とすべきではないのか。

課長 嘱託職員は51人、臨時職員は50人である。

専門的な分野では正規職員の確保を図っていききたい。

町長 登用試験なども考えていきたい。

問 教育委員会に新たに2人の課長を置く提案がされているが、教育長も含め4人の管理職がなぜ必要なのか。

町長 国民文化祭と学校統合の事業が終わるまでは置きたいと考えている。

討論

反対 山田 均議員

行政が率先して不安定雇用をなくすべきであり、新たに管理職を増やす必要はない点を指摘し反対する。

工事請負契約

天満宮大池改修工事請負契約の変更

主に地盤改良の工法変更に伴うもので、1

069万5300円を追加し、工期を3月31日まで延長するもの。

〔全員賛成〕

問 溜まっている泥が深かったことによる変更であるが、どんな調査方法でしていたのか。

課長 標準設計で行ったので違いが出てきた。地元との調整はできている。

補正予算

21年度一般会計補正予算(第6号)4億3190万円の増額で、主な内容は「地域活性化」を活用し、道路改良や学校施設の整備をするもの。

〔賛成12 反対3〕

問 事業内容について、各常任委員会で資料配布もして、議論をすべきではないのか。

町長 最少の経費で最大の効果を上げるようにしたい。資料提出は、前もってできるようにする。

問 地域活性化・きめ細かな臨時交付金が地域の活性化につながるが、公共事業の適正な価格はどうか。

課長 最低制限価格を設けているので、予定価格と最低制限価格のなかで競争していたらいい。

問 保育所の建設予定地は、23号台風で病院まで水が来たが、何年確率での計算か。

課長 この場所は、水が流れた場所であり、30cm建物の位置を上げる。100年確率で想定している。

問 交付金事業として、道路改良に11路線、橋の修繕が6カ所、排水

の修繕1カ所となっているが、どういう基準で事業力所の決定をしたのか。

課長 日常の観察もふまえ、安心安全確保という面から一定規模を要する路線を選定した。

問 町負担分を財政調整基金を財源として取り崩しているが、どの程度の基金額を保有するのが、町として必要なのか。

課長 どの程度が適正かと示されたものはない。それぞれ町の考え方ということになる。

討論

反対 山田 均議員

補助対象の事業は国・府の補助を活用することを基本にして、交付金は、活性化やきめ細かな事業に活用すべきことを指摘して反対する。

委員会報告

総務文教常任委員会

22年2月16日に先行取得用地の現地踏査を実施しました。



山野草の森

調査先はまちづくり推進事業用地取得事業の蒲生蒲生野地内、富田長野。山野草新生産園用地取得事業の坂原南林。住宅用地造成事業の橋爪町田などを踏査しました。

22年度中に買戻しが予定されている山野草新生産園用地は約6000㎡で5961万8000円の予算が計上されています。

福祉厚生常任委員会視察

視察先

船井郡衛生管理組合火葬場



船井郡衛生管理組合火葬場

南丹市議会より新火葬場建設の早期実現を求める政策提言書が船井郡衛生管理組合に提出されており、所管委員会として22年2月10日に現地視察を行いました。

本町議会議員の改選時期とも重なり、今回新たな議員構成での視察となった。

火葬場は、昭和45年4月に建築され、40年近い期間が経過し、施設の老朽化がすすんで

おり、近年多額の修繕費も必要となっている。また、駐車場や待合室も狭く、利用者に不便をかけることも多く、今後見込まれる火葬需要への対応に多くの問題や課題を抱えている。火葬場は、地域社会において故人の尊厳を守りながら安らかに弔う関係者に必要不可欠な施設であり、人を見送る最後の場としてふさわしい施設となるよう移転先も前向きに検討していただきたいとの説明を受けました。

交通網対策特別委員会

22年1月20日に委員会を開催し、委員会所管の京都縦貫自動車道山陰本線複線化事業の進捗よく状況を担当課から説明を受け、土曜



町営バス車庫(瑞穂地区)

日運行が検討されている町営バスの施設を現地踏査しました。

22年2月25日、26日に東京で町村議会広報研究会が開かれ、京丹波町の広報委員会から新人議員5人が参加した。印象的だったのは初

日の講師3人のうち2人が議会だよりにもかかわらず、紙媒体ではなくインターネットでの広報をテーマにしていた。時代の流れは電子媒体なのだろうが、この京丹波町では区長さんを介して一戸一戸の家庭に配られるところにも大きな意味があると思うので、引き続きたくさんの人に読んでもらえる議会だよりをつくっていきます。